

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月14日

【中間会計期間】 第37期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 フューチャー株式会社

【英訳名】 Future Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 金丸 恭文

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5740-5721

【事務連絡者氏名】 執行役員 松下 恭和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5740-5724

【事務連絡者氏名】 執行役員 松下 恭和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期中	第37期中	第36期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	32,954	35,645	69,878
経常利益 (百万円)	7,107	7,206	14,951
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,864	4,571	10,322
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,443	5,193	7,658
純資産額 (百万円)	52,135	58,910	55,489
総資産額 (百万円)	89,057	93,210	92,048
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	54.91	51.58	116.49
自己資本比率 (%)	58.5	63.2	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,068	6,861	10,683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,817	1,052	20,406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,191	3,375	13,812
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	31,760	34,753	32,374

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済環境を見ると、ウクライナや中東における紛争、米国トランプ政権による保護主義的な貿易政策等により世界経済の不確実性は増しております。また、国内の物価及び金利は上昇傾向にあります。

こうした経済環境下でも、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革、生産性の向上による深刻な人手不足への対応、国際情勢を踏まえたBCP（事業継続計画）の観点からの企業全体のサプライチェーンの見直し等、ITを通じた経営改革や業務改善の動きは引き続き旺盛であり、活発なIT投資が続いています。また、AI（生成AIを含む）を活用した新たなデジタルサービスの開発や業務効率化の動きも加速しています。

このような状況のもと当社グループは、フューチャーアーキテクト株式会社において、金融機関向け勘定システムである「次世代バンキングシステム」を、昨年に稼働開始した1行目に続き、本年7月に2行目の安定稼働を開始させました。また、導入3行目のグランドデザインのフェーズが順調に進捗していることに加えて、4・5行目の新規導入が決定したことから、プロジェクトを開始いたしました。その他にも、第2四半期より政府系の大型公共案件や複数の大規模プロジェクトが開始し、順調に進捗しています。これらに加えて、前期第2四半期から損益を連結した株式会社リヴァンプの業績が当期において通期寄与することなどから、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は35,645百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は7,108百万円(同3.0%増)となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券評価損を計上したほか、防衛特別法人税の影響を反映したことなどから4,571百万円(同6.0%減)となりました。

各セグメントの業績(売上高・営業利益)については以下のとおりです。

ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）では、政府が主導する医療DXに関連するシステム構築のプロジェクトのほか、小売業、食品卸、金融等様々な業界のDXに関する大規模プロジェクトが立ち上がり、順調に進捗しております。

当社の中長期的な成長に資する、知財を活用した案件については、「次世代バンキングシステム」の2行目を7月に安定稼働を開始させたほか、3行目のグランドデザインのフェーズが順調に進捗し、更に、導入が決定した4・5行目のプロジェクトも開始いたしました。

また、アパレル向け基幹プラットフォームシステム「Future Apparel」導入の大型プロジェクトにおける設計フェーズが順調に進捗しております。これらの結果、前年同期比で売上高は増収、営業利益は、第1四半期に大規模プロジェクト獲得のために営業活動に注力した影響から、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

フューチャーインスペース株式会社は、定常的な保守運用サービスに加え、既存顧客のシステム基盤更改及びクラウド移行案件の開発が引き続き好調に推移したものの、大型の開発案件がピークアウトした影響により、前年同期比で減収減益となりました。

Future One株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「Infini One」の販売において、鉄鋼業など業界特化型の営業展開による新規受注の拡大に加え、付加価値の提案による既存顧客からの受注が拡大し、前年同期比で増収増益となりました。

フューチャーアーティザン株式会社は、PLM事業への本格参入による新規大型案件の獲得や、DXコンサルティング案件の価値訴求が売上に寄与したものの、プロジェクトの受注が計画を下回ったことに加え、グループ間の事業移管の影響及びソフトウェアの償却負担の増加などから、前年同期比で減収減益となりました。

フューチャーセキュアウェイ株式会社は、セキュリティサービスを中心に新規受注が拡大したことに加え、既存顧客の運用サービスやセキュリティ関連商材の保守更新等の案件が順調に進捗したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

株式会社リヴァンプは、プライベートエクイティファンドや経営者の実務を支援する経営マーケティング事業及び基幹システム刷新や全社構造改革のコンサルティングを行うDX事業がともに計画を上回りました。加えて、経営マーケティング事業において、支援先の企業価値向上に伴う成功報酬売上を計上しました。同社は前第2四半期連結会計期間から新規に損益を連結しており、当連結会計年度より業績が通期寄与します。

この結果、本セグメントの売上高は31,782百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は7,265百万円(同8.1%増)と増収増益となりました。

ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、プライベートブランドの収益性や粗利率は向上しているものの、ナショナルブランドを中心に売上が伸び悩み、前年同期比で減収減益となりました。

東京カレンダー株式会社は、コンテンツ事業における広告売上や積極的なイベント開催による収益に加え、「東カレデート」等のネットサービスによる収益が好調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

ライブリッツ株式会社は、会員管理・ECパッケージ「FastBiz」を導入しているスポーツチーム及びエンターテインメントや小売業など既存顧客のシステム投資案件が計画通りに進捗したものの、新規事業の立ち上げに時間を要した結果、前年同期比で減収となった一方、各種販管費を抑制したことなどから増益となりました。

株式会社キュリオシティは、腕時計などの海外ラグジュアリーブランドのストアデザインが順調に進捗しているものの、前第2四半期に完了したジュエリーブランドの複数の大型ストアデザインが当期はないことから、反動減により減収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は3,873百万円(前年同期比14.6%減)、営業損失は67百万円(前年同期は営業利益245百万円)となり、前年同期比で減収減益となりました。

(注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は93,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加しました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少(前連結会計年度末比 2,106百万円)した一方で、利益の増加により現金及び預金が増加(同+2,378百万円)したことや投資有価証券が増加(同+1,232百万円)したこと等によるものです。

負債は34,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,259百万円減少しました。その主な要因は、返済により長期借入金が減少(同 1,428百万円)したことや、未払法人税等が減少(同 787百万円)したこと等によるものです。

純資産は58,910百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,420百万円増加しました。その主な要因は、利益の積み上げ等により利益剰余金が増加(同+2,710百万円)したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は34,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,378百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7,084百万円や減価償却費1,203百万円の計上があった一方で、売上債権及び契約資産の減少額2,106百万円等により、6,861百万円の収入(前年同期は6,068百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、人員増加に伴い本社ビルを増床したこと等による有形固定資産の取得による支出582百万円があったこと等により、1,052百万円の支出(前年同期は19,817百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,861百万円、長期借入金の返済による支出1,428百万円等により、3,375百万円の支出(前年同期は17,191百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は752百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,752,000
計	378,752,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,328,000	95,328,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	95,328,000	95,328,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	95,328,000	-	4,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社キーウェスト・ネットワーク	東京都渋谷区代官山町17 - 1 - 3206	30,187	34.04
金丸 恭文	東京都品川区大崎 1 - 2 - 2	11,117	12.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	7,732	8.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	4,564	5.14
S Gホールディングス株式会社	京都府京都市南区上鳥羽角田町68	4,000	4.51
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	1,776	2.00
石橋 国人	東京都品川区大崎 1 - 2 - 2	1,236	1.39
モリヤマ ヒロシ	鹿児島県鹿屋市	1,164	1.31
フューチャー従業員持株会	東京都品川区大崎 1 - 2 - 2	1,157	1.30
J P M O R G A N C H A S E B A N K 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南 2 - 15 - 1	1,016	1.14
計	-	63,953	72.12

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数を表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,652,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,660,300	886,369	-
単元未満株式	普通株式 15,700	-	-
発行済株式総数	95,328,000	-	-
総株主の議決権	-	886,369	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数234個を含めておりません。
 2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フューチャー株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	6,652,000	-	6,652,000	6.98
計		6,652,000	-	6,652,000	6.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,374	34,753
受取手形、売掛金及び契約資産	15,208	13,101
商品及び製品	825	854
仕掛品	20	29
その他	2,358	2,494
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	50,787	51,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,981	2,277
減価償却累計額	1,486	1,547
建物及び構築物（純額）	494	730
土地	0	0
その他	2,769	2,450
減価償却累計額	2,235	1,507
その他（純額）	533	942
有形固定資産合計	1,029	1,673
無形固定資産		
のれん	11,168	10,712
ソフトウェア	3,323	3,083
顧客関連資産	9,982	9,565
技術関連資産	1,010	948
その他	11	12
無形固定資産合計	25,496	24,323
投資その他の資産		
投資有価証券	13,048	14,281
敷金及び保証金	1,559	1,541
繰延税金資産	0	-
その他	133	163
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	14,735	15,980
固定資産合計	41,261	41,977
資産合計	92,048	93,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239	1,177
1年内返済予定の長期借入金	2,856	2,856
未払金	2,636	2,308
未払法人税等	3,480	2,692
賞与引当金	293	596
品質保証引当金	96	51
プロジェクト損失引当金	33	133
その他	5,237	4,647
流動負債合計	15,874	14,464
固定負債		
長期借入金	15,000	13,572
資産除去債務	355	435
繰延税金負債	5,253	5,721
その他	74	107
固定負債合計	20,685	19,835
負債合計	36,559	34,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	146	219
利益剰余金	48,227	50,937
自己株式	2,186	2,170
株主資本合計	50,187	52,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,260	5,893
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	36	33
その他の包括利益累計額合計	5,302	5,923
純資産合計	55,489	58,910
負債純資産合計	92,048	93,210

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	32,954	35,645
売上原価	17,052	18,692
売上総利益	15,902	16,952
販売費及び一般管理費		
役員報酬	386	442
給料及び賞与	3,838	4,285
雑給	171	194
地代家賃	518	683
研修費	474	430
研究開発費	600	752
減価償却費	496	650
採用費	576	481
のれん償却額	275	455
その他	1,661	1,466
販売費及び一般管理費合計	8,999	9,843
営業利益	6,902	7,108
営業外収益		
受取利息	3	13
有価証券利息	-	3
受取配当金	162	168
持分法による投資利益	67	124
為替差益	101	-
投資有価証券売却益	145	9
その他	54	22
営業外収益合計	534	341
営業外費用		
支払利息	55	88
投資事業組合運用損	53	72
為替差損	-	80
金融手数料	220	-
その他	0	1
営業外費用合計	329	244
経常利益	7,107	7,206
特別利益		
投資有価証券売却益	107	-
特別利益合計	107	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	122
特別損失合計	-	122
税金等調整前中間純利益	7,215	7,084
法人税、住民税及び事業税	2,417	2,470
法人税等調整額	66	41
法人税等	2,350	2,512
中間純利益	4,864	4,571
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	4,864	4,571

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,432	632
繰延ヘッジ損益	7	8
為替換算調整勘定	3	3
その他の包括利益合計	2,420	621
中間包括利益	2,443	5,193
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,443	5,193

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,215	7,084
減価償却費	767	1,203
のれん償却額	275	455
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	152	302
品質保証引当金の増減額（ は減少）	10	45
プロジェクト損失引当金の増減額（ は減少）	31	100
受取利息及び受取配当金	165	185
支払利息	55	88
持分法による投資損益（ は益）	67	124
投資事業組合運用損益（ は益）	53	72
為替差損益（ は益）	101	80
投資有価証券売却損益（ は益）	252	9
投資有価証券評価損益（ は益）	-	122
金融手数料	220	-
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	82	2,106
棚卸資産の増減額（ は増加）	158	38
仕入債務の増減額（ は減少）	99	61
未払金の増減額（ は減少）	480	510
その他の資産の増減額（ は増加）	127	80
その他の負債の増減額（ は減少）	1,691	582
小計	5,972	9,979
利息及び配当金の受取額	162	186
利息の支払額	52	89
法人税等の支払額	14	3,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,068	6,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220	582
無形固定資産の取得による支出	495	243
資産除去債務の履行による支出	1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 19,021	-
投資有価証券の取得による支出	70	-
投資有価証券の売却による収入	298	9
出資金の払込による支出	234	224
敷金及び保証金の差入による支出	129	18
敷金及び保証金の回収による収入	10	30
その他	46	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,817	1,052

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	714	1,428
ファイナンス・リース債務の返済による支出	102	86
配当金の支払額	1,771	1,861
その他	220	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,191	3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	53
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,544	2,378
現金及び現金同等物の期首残高	28,215	32,374
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 31,760	1 34,753

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	31,760百万円	34,753百万円
現金及び現金同等物	31,760	34,753

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

株式の取得により新たに株式会社リヴァンプ、その子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、次の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

流動資産	7,854百万円
固定資産	13,245
のれん	10,815
流動負債	2,642
固定負債	3,735
株式の取得価額	25,538
現金及び現金同等物	6,516
差引：取得のための支出	19,021

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	1,771	20.00	2023年12月31日	2024年 3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月23日 取締役会	普通株式	1,861	21.00	2024年 6月30日	2024年 9月17日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月25日 定時株主総会	普通株式	1,861	21.00	2024年12月31日	2025年 3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月23日 取締役会	普通株式	2,039	23.00	2025年 6月30日	2025年 9月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ITコンサルティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	28,396	4,451	32,847	107	32,954	-	32,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	84	124	234	359	359	-
計	28,436	4,535	32,972	341	33,314	359	32,954
セグメント利益又は損失()	6,719	245	6,964	27	6,936	34	6,902

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

「ITコンサルティング&サービス事業」セグメントにおいて、株式会社リヴァンプを取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含め、関連会社1社を持分法適用関連会社としております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の「ITコンサルティング&サービス事業」のセグメント資産が30,445百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITコンサルティング&サービス事業」セグメントにおいて、株式会社リヴァンプを取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含め、関連会社1社を持分法適用関連会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において10,815百万円であります。なお、のれんの金額は、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ITコンサルティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,744	3,795	35,540	104	35,645	-	35,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	77	115	233	349	349	-
計	31,782	3,873	35,656	338	35,994	349	35,645
セグメント利益又は損失()	7,265	67	7,198	130	7,068	40	7,108

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ITコンサルティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計		
グランドデザイン	6,804	-	6,804	-	6,804
設計	1,743	-	1,743	-	1,743
開発	13,338	-	13,338	-	13,338
保守運用	4,552	-	4,552	-	4,552
物販	939	1,901	2,841	-	2,841
その他	1,017	2,549	3,567	107	3,674
顧客との契約から生じる収益	28,396	4,451	32,847	107	32,954
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	28,396	4,451	32,847	107	32,954

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ITコンサルティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計		
グランドデザイン	11,322	-	11,322	-	11,322
設計	1,837	-	1,837	-	1,837
開発	9,882	-	9,882	-	9,882
保守運用	5,617	-	5,617	-	5,617
物販	1,261	1,544	2,806	-	2,806
その他	1,821	2,251	4,073	104	4,178
顧客との契約から生じる収益	31,744	3,795	35,540	104	35,645
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	31,744	3,795	35,540	104	35,645

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	54円91銭	51円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	4,864	4,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	4,864	4,571
普通株式の期中平均株式数(株)	88,593,206	88,638,263

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 7 月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....2,039百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....23円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年 9 月16日

(注) 2025年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月14日

フューチャー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。